

様式 A-7-2 〔記入例〕

研究成果公开发表（B）のうち「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI）」は電子申請システムにて作成すること

令和 年 月 日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

研究機関名 ○ ○ 大学
 代表者職・氏名 学長 ○ ○ ○ ○
 機関番号

該当する種目ごとに作成すること

この欄は、「データベース」においてのみ記入すること

交 付 申 請 の 辞 退 届

令和3(2021)年4月1日付けで交付内定通知があった令和3(2021)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)の以下の課題について、代表者が交付申請を行いません。
 「種目名(学術図書)」

忘れずにフリガナを付すること

データベース (一般・重点)	課題番号	研究者番号 フリガナ	交付予定額 (金額単位:円)					交付申請の辞退理由
	所属部局・職	代表者氏名	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	
	21HP1234	00234567 ○○○○○○○○	1,500,000	0	0	0	0	他の制度の補助金を受けて刊行することとなったため
	21HP4567	なし ○○○○○○○○	2,500,000	0	0	0	0	代表者死亡のため
								辞退理由は具体的に記載すること

代表者が「研究者番号」を有しない場合は「なし」と記入すること

交付の内約のなかった年度については「0」を記入すること

様式A-7-2 (作成上の注意)

代表者が、①令和3(2021)年度において補助事業を遂行できない場合、②応募資格を有しなくなる場合に作成すること。

なお、当該課題の代表者が、代表者の交替をして当該事業の継続を希望する場合には、「交付内定後の代表者交替等願(様式A-9-2)」を作成すること。

1. 種目ごとに別葉とし、用紙はA4判(横長)を使用すること。
2. 「課題番号」、「研究者番号」及び「交付予定額」欄は、「内定一覧」を十分確認のうえ記入すること。
なお、この欄に「所属番号」や「職番号」を記入しないこと。
また、代表者が研究者番号を有しない場合(常勤・非常勤及び職名は問わない)は「なし」と記入すること。
3. 「交付申請の辞退理由」欄には、当該事業を行うことができなくなった理由を具体的に記入すること。

(例)・「令和〇年〇月〇日付けで、〇〇〇制度から助成を受けた(受ける)ことにより、当該学術図書を刊行する目処が立ったため」

- ・「〇〇の事情により今後、当該データベースを運営・公開することができなくなったため」
- ・「代表者の死亡のため」

【注意】「研究成果公開促進費」では、研究機関に所属しない者の応募を可能としているため、代表者が「科学研究費補助金取扱規程第2条に規定する研究機関以外の機関に転出する場合」であっても、それ自体をもって直ちに応募資格を喪失するわけではありません。

【代表者としての資格の喪失に係る事項】

「学術図書」にあつては、以下の要件を満たせなくなった時点で代表者としての資格を失います

刊行又は翻訳・校閲事業の主体となる個人又は研究者グループ等の代表者で以下の条件をすべて満たす著作権者

- ① 令和4(2022)年2月28日までに刊行又は翻訳・校閲が行える者
(なお、翻訳・校閲を行うものにあつては、令和5(2023)年2月28日までに刊行できる者)
- ② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、令和3(2021)年度に、「その交付の対象としないこと」とされていない者

「データベース」にあつては、以下の要件を満たせなくなった時点で代表者としての資格を失います

データベース作成事業の主体となる個人又は研究者グループ等の代表者で以下の条件をすべて満たす者

- ① 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、令和3(2021)年度に、「その交付の対象としないこと」とされていない者

なお、「令和3(2021)年度科学研究費助成事業(科学研究費補助金)(研究成果公開促進費)の交付内定について(通知)」(令和3年4月1日付け学振事第1号)に記載の通り、「学術図書」及び「データベース」の代表者は日本国内に居住する必要があります。

4. 所属研究機関を変更するが、引き続き他の研究機関において、当該事業の代表者として事業を継続する場合には、「代表者の転出報告書(様式A-8-2)」を提出すること。(この「交付申請の辞退届」を提出する必要はない。)